

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 関東自動車工業株式会社

**【英訳名】** Kanto Auto Works, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 服部 哲夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横須賀市田浦港町無番地  
(上記は登録上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

**【電話番号】** 横須賀 (046) 861-5111 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・原価管理部長 大久保 三夫

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県裾野市御宿1501

**【電話番号】** 裾野 (055) 996-2000

**【事務連絡者氏名】** 財務・原価管理部長 大久保 三夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間			
売上高 (百万円)	123,906	77,232	504,127
経常利益 (百万円)	480	694	2,278
四半期(当期)純利益 又は純損失( ) (百万円)	766	5,240	1,965
四半期包括利益 又は包括利益( ) (百万円)	416	5,095	2,064
純資産額 (百万円)	87,003	78,758	84,122
総資産額 (百万円)	173,149	182,848	157,794
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額( ) (円)	11.05	75.55	28.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	42.8	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,035	26,697	17,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,407	2,861	5,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	613	20,677	540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,195	6,265	15,121

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 遡及は第95期第1四半期連結累計期間のみ四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第95期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

第95期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

第96期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ37.7%減収の77,232百万円となった。

セグメント別の売上高については、自動車関連事業が75,905百万円となり、38.2%減少した。これは、東日本大震災の影響により、自動車生産台数が前年同期に対し43.2%減の51千台となったためである。

その他の事業部門は、2,068百万円となり、4.7%増加した。これは主に、施工工事等が増加したためである。

利益については、自動車関連事業での生産台数が減少したものの、東日本大震災に伴う稼働休止分の固定費を特別損失に振替えたため、自動車関連事業は連結営業利益が362百万円、その他事業部門は連結営業利益が48百万円となり、全体では連結営業利益が422百万円（前第1四半期連結累計期間は199百万円の連結営業利益）となった。なお、連結経常利益は、694百万円（同 480百万円の連結経常利益）となったが、先に述べた特別損失の計上により、四半期純損失は5,240百万円（同 766百万円の四半期純利益）となった。

#### (2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4月中旬以降の生産再開による受取手形及び売掛金の増加などから、前連結会計年度末に比べ25,054百万円増加し182,848百万円となった。

負債については、生産再開による支払手形及び買掛金の増加や、短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ30,417百万円増加し104,089百万円となった。

純資産については、配当金の支払いや四半期純損失による利益剰余金の減少などから前連結会計年度末に比べ5,364百万円減少の78,758百万円となった。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動により

26,697百万円減少し、投資活動により2,861百万円減少し、財務活動により20,677百万円増加した。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も含めた資金は前連結会計年度末に比べ8,855百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末は6,265百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー - )

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は26,697百万円となった。

これは、仕入債務の増加6,776百万円や減価償却3,392百万円などのキャッシュ・フロー - の増加があったものの、売上債権の増加32,189百万円、棚卸資産の増加1,698百万円と税金等調整前四半期純損失5,338百万円などのキャッシュ・フロー - の減少があったことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー - )

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2,861百万円となった。

なお、当第1四半期連結累計期間の主な投資活動は、新製品切替投資を中心とした有形固定資産の取得2,980百万円の支出などである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー - )

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、20,677百万円となった。

これは、短期借入金の増加17,218百万円と長期借入れによる収入4,000百万円によるキャッシュ・フロー - の増加があったためである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、当社グループとしての自主開発費は585百万円、トヨタ自動車(株)からの受託開発費は、4,554百万円である。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、自動車の生産及び販売実績が著しく減少している。

これは、東日本大震災以降のサプライチェーンの寸断により岩手・東富士両工場は休止を余儀なくされた影響により、生産台数が減少したためである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,843,137	69,843,137	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株である。
計	69,843,137	69,843,137		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 6月30日		69,843		6,850		5,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である(平成23年3月31日)の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 481,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,338,900	693,389	
単元未満株式	普通株式 22,637		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,843,137		
総株主の議決権		693,389	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式68株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東自動車工業(株)	神奈川県横須賀市田浦港町無 番地	481,600		481,600	0.69
計		481,600		481,600	0.69

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,115	6,265
預け金	10,006	-
受取手形及び売掛金	1 3,537	1 35,730
商品及び製品	339	344
仕掛品	5,920	7,895
原材料及び貯蔵品	1,833	1,553
繰延税金資産	3,156	3,225
その他	2,965	4,020
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	32,870	59,032
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	48,433	48,009
機械装置及び運搬具（純額）	28,717	27,109
工具、器具及び備品（純額）	5,621	5,028
土地	21,329	21,330
建設仮勘定	2,577	4,164
有形固定資産合計	106,678	105,642
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産合計	1,309	1,256
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,709	4,770
前払年金費用	10,287	10,232
繰延税金資産	798	777
その他	1,141	1,138
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	16,935	16,917
固定資産合計	124,924	123,816
資産合計	157,794	182,848

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,808	41,653
短期借入金	260	17,478
1年内返済予定の長期借入金	375	375
未払金	7,467	7,389
未払消費税等	873	414
未払法人税等	296	97
役員賞与引当金	48	27
製品保証引当金	628	596
その他	7,148	10,293
流動負債合計	51,907	78,326
固定負債		
長期借入金	6,800	10,675
繰延税金負債	5,443	5,433
退職給付引当金	8,313	8,488
役員退職慰労引当金	929	895
その他	278	271
固定負債合計	21,764	25,763
負債合計	73,672	104,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,850	6,850
資本剰余金	5,144	5,144
利益剰余金	70,934	65,277
自己株式	668	668
株主資本合計	82,261	76,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	1,400
繰延ヘッジ損益	32	-
為替換算調整勘定	123	258
その他の包括利益累計額合計	1,473	1,659
新株予約権	202	202
少数株主持分	185	292
純資産合計	84,122	78,758
負債純資産合計	157,794	182,848

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	123,906	77,232
売上原価	121,827	74,833
売上総利益	2,079	2,398
販売費及び一般管理費	1,879	1,976
営業利益	199	422
営業外収益		
受取利息	27	58
受取配当金	66	53
固定資産賃貸料	314	312
為替差益	-	123
助成金収入	40	-
雑収入	248	47
営業外収益合計	697	595
営業外費用		
支払利息	23	26
固定資産処分損	24	44
賃貸収入原価	108	105
持分法による投資損失	53	74
為替差損	142	-
雑損失	64	72
営業外費用合計	416	323
経常利益	480	694
特別利益		
補助金収入	461	428
特別利益合計	461	428
特別損失		
固定資産処分損	45	1
災害による損失	-	6,447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	-
その他	15	11
特別損失合計	128	6,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	813	5,338
法人税、住民税及び事業税	90	45
法人税等調整額	26	91
法人税等合計	63	46
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	749	5,291
少数株主損失( )	16	50
四半期純利益又は四半期純損失( )	766	5,240

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	749	5,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	82
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	63	144
その他の包括利益合計	333	195
四半期包括利益	416	5,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	5,052
少数株主に係る四半期包括利益	22	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	813	5,338
減価償却費	3,540	3,392
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
製品保証引当金の増減額( は減少)	17	32
退職給付引当金の増減額( は減少)	9	175
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	506	33
受取利息及び受取配当金	93	111
支払利息	23	26
持分法による投資損益( は益)	53	74
固定資産処分損益( は益)	65	46
売上債権の増減額( は増加)	800	32,189
仕入債務の増減額( は減少)	6,769	6,776
たな卸資産の増減額( は増加)	585	1,698
未払消費税等の増減額( は減少)	739	459
その他	5,697	2,842
小計	2,149	26,530
利息及び配当金の受取額	93	111
利息の支払額	15	11
法人税等の支払額	192	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	26,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,472	2,980
有形固定資産の売却による収入	3	153
無形固定資産の取得による支出	35	20
短期貸付金の増減額( は増加)	0	19
その他	98	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,407	2,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	197	17,218
長期借入れによる収入	-	4,000
長期借入金の返済による支出	-	125
配当金の支払額	416	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	20,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	26
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56	8,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,251	15,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,195	6,265

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
一括支払信託割引高 (うち関係会社に係るもの)	4,395百万円 (4,395百万円)	3,899百万円 (3,899百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報酬・給料賃金・賞与	998百万円	報酬・給料賃金・賞与 1,054百万円
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額 67百万円
製品保証引当金繰入額	84百万円	製品保証引当金繰入額 32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	3,195百万円	現金及び預金勘定 6,265百万円
現金及び現金同等物	3,195百万円	現金及び現金同等物 6,265百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	416	6	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	416	6	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	122,845	1,061	123,906	-	123,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	915	926	926	-
計	122,856	1,976	124,833	926	123,906
セグメント利益又は損失( )	265	83	182	16	199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅関連等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額16百万円はセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	75,898	1,334	77,232	-	77,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	734	741	741	-
計	75,905	2,068	77,973	741	77,232
セグメント利益	362	48	410	11	422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅関連等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額11百万円はセグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	11円05銭	75円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額( ) (百万円)	766	5,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	766	5,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,361	69,361

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

トヨタ自動車株式会社との株式交換契約の締結及び当社、セントラル自動車株式会社、トヨタ自動車東北株式会社の統合協議

当社は、平成23年7月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社(以下、「トヨタ自動車」といい、当社とあわせて「両社」という。)との間でトヨタ自動車を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結した。

本株式交換は、平成23年11月下旬開催予定の臨時株主総会において承認を受けた上で、平成24年1月1日に効力発生日となる予定である。なお、本株式交換によるトヨタ自動車の完全子会社化に伴い、トヨタ自動車を連結納税親会社とする連結納税制度が適用されることから、本株式交換は当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与えるものである。

また、本株式交換の効力発生により、当社がトヨタ自動車の完全子会社になることを前提に、当社、セントラル自動車株式会社(以下、「セントラル自動車」という。)、トヨタ自動車東北株式会社(以下、「トヨタ自動車東北」という。)は、平成24年7月を目標とした統合(以下、「三社統合」という。)に向け、協議を開始することについて同日付で統合基本合意書を締結した。

(1) 本株式交換の目的

トヨタ自動車は、平成23年3月にトヨタグローバルビジョンを発表した。このビジョンでは「お客様に選ばれる企業でありたい」「トヨタを選んでいただいたお客様に笑顔になっていただきたい」というトヨタ自動車の意志と決意を表明した。

そして、お客様の期待を超える「もっといいクルマ」をつくることを通じて、豊かな地域社会づくりやITS、スマートグリッドといった新技術の開発・導入による快適で生活しやすい地域づくりへ貢献し、「いい町・いい社会」の一員として受け入れられる企業市民となることができると考えている。その結果「安定した経営基盤」が構築され、また次の「いいクルマ」をつくることに繋げていきたいと思っている。こうした“いい循環”を回し続け、持続的に成長していくことがトヨタ自動車の使命でもあると認識している。

このトヨタグローバルビジョンの下で、トヨタグループ各社は、その価値観や企業のあるべき姿を共有し、それぞれ取り組んでいるが、トヨタグループを取り巻く経営環境は大変激しくかつ急速に変化している。自動車市場は、中国・インドをはじめとした新興国を中心に拡大しているものの、韓国や欧米自動車メーカーの販売台数が急伸していることや、HV(ハイブリッド車)、EV(電気自動車)等環境車の技術開発競争が激化している。

このような状況下、トヨタグループ各社の強みを最大限に引き出し、グループの総合力を高めていくことが急務となっている。これらの課題に対し、各社が迅速にかつ、グループの方向性と合致した経営判断ができる体制としていくために、この度、トヨタ自動車による当社の完全子会社化について両社が合意するに至った。

(2) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日(両社)	平成23年7月13日(水)
株式交換契約締結日(両社)	平成23年7月13日(水)
臨時株主総会基準日公告日(関東自動車工業)	平成23年9月中旬(予定)
臨時株主総会基準日(関東自動車工業)	平成23年9月30日(金)(予定)
臨時株主総会開催日(関東自動車工業)	平成23年11月下旬(予定)
最終売買日(関東自動車工業)	平成23年12月27日(火)(予定)
上場廃止日(関東自動車工業)	平成23年12月28日(水)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成24年1月1日(日)(予定)

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、トヨタ自動車においては簡易株式交換の手続きにより本株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものである。

(注2) 本株式交換の日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがある。

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	トヨタ自動車 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.25
本株式交換により交付する株式数	普通株式：8,596,561株(予定)	

(注1)株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、トヨタ自動車の普通株式0.25株を割当て交付する。ただし、トヨタ自動車が保有する当社の普通株式(平成23年7月13日現在34,975,222株)については、本株式交換による株式の割当ては行わない。なお、上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがある。

(注2)本株式交換により交付するトヨタ自動車の株式数

トヨタ自動車は、本株式交換により、普通株式8,596,561株を割当て交付するが、交付する株式はその保有する自己株式(平成23年6月末現在312,305,667株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定である。なお、当社は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時(以下、「基準時」という。)において有する全ての自己株式(平成23年6月末現在481,668株)(本株式交換に関する会社法第785条に基づく当社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含む。)を基準時まで消却する予定である。本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。

(3)本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、トヨタ自動車は野村證券株式会社(以下、「野村證券」という。)を、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」という。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定した。

野村證券はトヨタ自動車については、トヨタ自動車が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という。)を採用し、当社株式については、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法による評価を採用した。

三菱UFJモルガン・スタンレーはトヨタ自動車については、トヨタ自動車株式が金融商品取引所に上場しており、時価総額が大きく取引市場での流動性も高いことから、市場株価分析により十分に適正な結果が得られると判断されたため、主として市場株価分析を採用して算定を行った。当社については、当社株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析、類似企業比較分析及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析(以下、「DCF分析」という。)による評価を採用した。

トヨタ自動車及び当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、トヨタ自動車及び当社は、それぞれ上記本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成23年7月13日開催されたトヨタ自動車及び当社の取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結した。

(4) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	トヨタ自動車株式会社
本店の所在地	愛知県豊田市トヨタ1番地
代表者の氏名	取締役社長 豊田章男
資本金の額	397,049百万円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	自動車事業、金融事業及びその他事業

(注) 本株式交換契約に関する臨時報告書を、平成23年7月13日付で関東財務局長宛に提出している。

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

関東自動車工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 房 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東自動車工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東自動車工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成23年7月13日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。また、本株式交換の効力発生により、会社がトヨタ自動車株式会社の完全子会社となることを前提に、会社、セントラル自動車株式会社、トヨタ自動車東北株式会社は、平成24年7月を目標とした統合に向け、協議を開始することについて同日付で統合基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。